

## しまね出前講座について

池田はじめが主催する島根県による出前講座「福島での原子力発電災害を踏まえた原子力防災対策の検討状況について」を、去る6月5日から6月15日までの間、斐川町内7つの公民館において実施しました。参加していただいた皆さんから、多くのご意見を承りました。ありがとうございました。

その内容について、お知らせしたいと思います。

なお、答えについては6月実施当時のものであり、その後改善されたり、着々と進んでいるものもあります。内容については県政だより、あるいはこのホームページにて順次お知らせしたいと思います。

### 【安全対策】

#### （監視体制）

・島根原発の度重なる点検漏れ、設備のトラブル。それをチェックする機能はしっかりできているのか。

電力会社の点検に関しては原子力保安院がチェックをし、原子力安全委員会がその報告を元に指導する立場。点検漏れについては弁解の余地はないが、経年変化により設備に不具合が生じるのは、長年動いていれば出てくるものである。それを漏れがないようにチェックをして修復することが重要であり、今後もそれをしっかりやっていただく。

・原発事故が起らないようにするための監視が必要であり、それをしっかりやるとの事だが、監視をするに十分な知識を持った人がいるのか。

対応できる人材を配しており、今後も採用していく。ただ、すべてを網羅していたわけではないので、現在研修や専門家との人事交流などを進めており、しっかり中国電力に対し意見が言えるような体制になっていると思う。これには限度はないので、県として今後もしっかり人材養成をしていきたい。

#### （テロ対策）

・自然災害ばかりで事故が起こるとは限らない。外国からの攻撃やテロなど。それに対する対策は？

施設の警備を厳しくするなど、できる限りの対策はとっているが、防衛については国に責任がある。今回新たに知事が国に対し重点要望として、島根県における自衛隊の増強、防衛力強化をお願いした。

・テロや軍事的に攻め込まれた場合の対応はどうなっているか。

今年度、県が初めて重点要望として島根の防衛体制の強化を国に訴えたところ。現在は日本海側の防備がより必要であることは国もしっかり認識している。自衛隊第13旅団の師団への格上げ、出雲駐屯地の増強、隠岐への分屯地の設置など、島根の防衛に対して今後機会あるごとに訴えていく。

・島根は日本海側ということで、地震や津波と言ったリスクは太平洋側に比べ少ないとは思いますが、近隣諸国の情勢をみると防衛面でのリスクは高いのではないかと。国に対

## しどのように働きかけているか。

島根原発のセキュリティ対策について、機密事項であり詳しく述べることはできないが、対策は取られている。また、今年度国に対し、知事が新たな要望として有事に対する県の防衛力強化をお願いしている。

### **(安全対策一般)**

#### ・原発事故が起きない対策、また万が一原発事故が起こった時、放射線が拡散しない対策は検討されているか。

国より様々な対策の指示は各電力に対し出されている。あつてはならないことだが、一度放出された放射線は無くす事ができない。よほど高いレベルでないとはすぐには影響は出ないが、低いレベルのものは蓄積されて影響を与える。除染したものを一箇所に集め隔離するなどの対応が必要となる。

#### ・福島原発の津波被害を想定した対策であるが、島根原発の場合、活断層とか地震に対する対策はどうか。

活断層については、現在検証しているところ。出てきた結果を踏まえ、施設に問題はないか、よりシビアに検証していきたい。

#### ・島根原発1号機について、40年近く経過しているのに、他に比べ危険度が高いのではないか。

福島原発1号機と同型機ではあるが、緊急冷却装置は福島より新しいものである。福島原発の事故は原因究明がまだであり、古いから事故に至った、だから危険だとは、必ずしも言えない。

#### ・島根原発1号機、40年経っているが、どのように考えているか。

確かに高経年化はしているが、炉以外の配管、計器等は新しいものにすべて取り替えてきている。また、炉の中に関しても定期的に検査を行なっている。40年経って古いからということだけでなく、施設自体に問題があるかどうかで判断しなければならないと思う。

#### ・島根原発の高さ15メートルの防潮堤について、どういう根拠で高さが決まったのか、また、島根の活断層の状況、地震については最大どの位の震度を想定して考えているか。

福島では8.5mの防波堤に対し、約15mの津波が襲い、あのような事故につながった。島根原発では、過去に襲った津波、そして想定される最大震度の地震による津波を元に、国と相談して15mの防波堤を築くこととなった。(津波の高さは3号機で最大8.7mと予測)。そして福島では断層が連動してあのような巨大地震となり、大きな津波被害をもたらした。島根半島沖にも分断された3つの活断層が存在する。3連動した場合どうなるのか、現在中国電力において再度検証している。(6月19日に結果が発表された。3連動の影響は、これまで示していた基準地震動をある周期においてわずかに上回っている程度であった。中国電力では7月末までに計器を含め耐震性評価を再度見直し、必要に応じ対策を取ることにしている)

#### ・最大と言われている佐渡島沖地震の場合、島根原発の津波の高さは何mか。

佐渡島沖地震の場合現在の想定は5.4m。国との協議で15mの防護壁を設置しているところ。

#### ・中国電力による島根原発の定期点検の度ごとに点検漏れが発生したというニュース

を聞いてきた。点検に漏れがあってはならないことだと思うが、どういうことか。そのために大事故になれば人災だ。

住民に心配を与える大きな問題であると思う。今後中国電力が実績としてしっかり残してもらおう。我々は今後のチェック体制を厳しく見守る。

・国の方の安全基準、すぐに作るべきだとは思いますが、すぐにできるのか疑問を持っている。

まずは原因を究明すること。事故調査委員会も必死にやっていると思うが、一番の問題は炉の中に入って調査ができないこと。現段階では出てきている様々な数値・データに基づいて、こうではなかったかと類推してやっている。それを総合的に考え、新しい安全基準が示されていくと思うが、大飯原発は暫定の基準の中で再稼働が決まった。一日も早い策定を求めたい。

・モニタリングポストについて、今後 50 箇所設置していく予算措置もなされたところであるという説明だが、斐川地域での配備の計画は。

出雲市役所と平田支所に固定型を配備する計画であり、今後可搬型を緊急時にどのように配備するか、出雲市と相談しながら進めていきたい。性能に大差はなく、足りないところや風向き等によっては自動車に積む走行型の機材の活用も必要。よく協議をして詰めていきたい。

・中国電力と出雲市が安全協定を結んでいるが、具体的にはどのような内容か。

今までは県を通して情報伝達していたが、これからは直接出雲市に情報を流すようになる。迅速に直接やり取りができることによって、出雲市では必要な体制をより早く、的確に取ることができるようになる。また、現地確認が出来るようになり、新たな施設、設備等を設ける場合の連絡も直接入ってくる。

## 【防災対策】

### (避難計画)

・避難計画の具体的な進捗状況は？

健康福祉部や関連自治体と連携し、現在詰めている。秋頃には大枠出来上がる。

・避難計画について、秋頃にできるということだが、すべてははっきりするのか。

今は入院患者、要援護者、一般住民と分けてマッチングを行っている段階。秋口にはある程度詳細を発表できるようにしたい。避難方法についてはそれから各市町村と検討しなければならない。

・もし島根原発において災害が発生した時の広域避難について、30 キロ圏内の一時避難の割り当てが示されているが、放射性物質は風によって運ばれる。30 キロ圏外であっても、避難地域が風下であった場合はかえって危険ではないか。県が示した地域割り当てはそれを考慮していないのではないか。また、SPEEDIなどで放射性物質の拡散地域の情報が、どの位の時間、精度で提供されるか。

避難計画において、風向きは大変重要な要素である。まずはベーシックなものを作り、風向き等の状況に応じてどのようにシミュレーションして運用するか、今後地域防災計画を策定するに当たって検討していく。また、放射性物質の拡散情報について、SPEEDIの役割、オフサイトセンターのあり方、情報伝達についてどのようにやっていくかも、現在国において検討中であり、わかり次第県として皆さんにお知らせしたいので、もう少しお時間をいた

だきたい。

・福島原発事故の場合、飯館村のように30k圏外でも避難をしいられたところもある。風向きによっては避難地域も変わってくる。圏外が安全とは限らない。SPEEDIでそのような情報提供は出来るようになっているか。

SPEEDIでは、刻々とこれから変化する風向きは予想できず、将来予測はできない。飯館村は計測された累計値が、すぐに避難する必要はないが、長期滞在は良くないということで避難指示となった。SPEEDIは、現在の風向きでどうなるかということは示せるが、その情報をどのように使うか、現在国において検討されているところ。

・避難の混乱を避けるためには、道路網の整備が必要ではないか。

避難道路の整備については国に対し重点要望としてお願いしている。その上で現状の中での計画避難について、特に混乱が予想される原発の地元鹿島、松江市においては、交通規制を含めて県警と詰めている。

・海上経由の避難についてはどうか。

当然考えており、避難計画に盛り込まれることになる。

・中国5県に広がる避難計画について。

島根県が全国で初めて広域避難を打ち出した。福島では避難指示が出た後、どこに逃げたら良いか、現場は全く混乱していた。あってはならないことだが、要援護者の避難を第一に考え、避難体制を整えていきたい。

・30キロ圏内といえば、斐川町全体が入る。避難計画を現在策定中ということだが、避難した人はどこに収容されるのか。

県外の体育館、公民館、学校などの公的機関や宿泊施設などを一次避難として考えている。二次避難としてアパートなどの住宅への避難が必要になってくる。なるべく地域コミュニティを崩さない避難を心がけて策定する。

### (防災訓練)

・原発事故に対するマニュアルの配布、それに合わせた防災訓練を、学校や職場に義務付けることも必要ではないか。

学校はもちろんであるが、企業においても意識が高まり、多くの相談が寄せられている。県としても早急に対応を進めていきたい。

### (オフサイトセンター)

・本県のオフサイトセンター今後どうなるか。

現在のオフサイトセンターは10キロ圏内に設置してある。国の施設であり、経産省の管轄。現在検討会が立ち上がり、使える施設としてのあり方について現在国で検討中であり、今後その結果をもとに検討することになる。

・県庁、オフサイトセンターが避難しなければならなくなった時、どうするのか。

オフサイトセンターのあり方移転については、現在国において検討がなされている。その結果をもとに検討することになる。

### (防災一般)

・仮に事故があった時、直後の対策が必要ではないか。

放射能の量、放出状況、風向きなどの気象状況、今回の事故で様々なことが予測できないことがわかった。正確な情報を把握できる体制、状況がわかり次第すぐに指示ができる体制、そしてそれをもとに住民もいつでも動ける体制を作っておくことが大事。これからしっかり作っていく。

・万が一原発事故が起こった時、偏西風などの風向き考えると島根より鳥取が危ないのではないか。放射能はどこまで飛ぶのか。

チェルノブイリ事故の場合、風の影響で日本まで飛んできた。島根にも飛来しており、その放射能の量は福島何の十倍。現在検討している避難計画については、あくまでベースになるものであって、状況によっては避難先に指定された地域が避難しなければならないこともありうる。中国5県で危機感を持って話し合うことにより、いざという時に柔軟に対応できる体制を作っておくことが必要。

・ヨウ素剤の配備について、もっと範囲を広げて対応して欲しい。欲しいと言えどもらうことができるのはいつからか。

現在は薬事法の規制があって、すぐを買うことができるようにはなっていない。この事も含め、柔軟な対応ができるよう現在国に要望しているところであり、適切な指示を待っている状況。

### 【広報体制】

・島根原発の防災対策の視察等はできないか。

島根原発は一般住民に対して、施設の状況を理解していただくための施設見学を定期的に行っており、機関紙「アトムの広場」において募集している。ただし、セキュリティの問題もあり、施設への出入りが厳しく、一度に入れる人数は限られている。

・県の防災対策全般について、県民はよくわかっていない。ここまでやっているから安心して生活できるというアピールが足りないのではないか。

今まで県の広報不足については反省している。現在全戸配布の定期刊行物(フォトしまね、アトムの広場)、新聞、テレビ、インターネット等で告知に努めているところ。原発も、オフサイトセンターの定期的な視察も、一度に沢山は受けつけられないが、行っている。今後も県民の意見を取り上げ、しっかりした説明を心がけたい。

・今回の事故で、原子力発電所の安全性について十分な検討がなされていなかった。今回の出前講座なども含めて、十分な情報提供と、防災備品の整備を早急に行なって欲しい。

アトムの広場他、様々な機会を通じて広報に努め、地域の住民に皆様にしっかり情報提供をやっていく。また、必要な防災備品の手配については今年度予算で対応しており、それでも足りないものについて、国に対しても要求しているところ。

### 【原発再稼働】

・近畿では原発の必要性があり、福井大飯原発は再稼働されるようだが、島根原発についてはどうなのか。

福井とは状況が大きく違う。島根原発はストレステストもまだ行われていない。まず、国の

新たな安全基準の下での安全性の確保。そしてあってはならないが、万が一の場合の避難計画をしっかりと策定した上で、国のエネルギー政策として原発の必要性が求められた場合、地元、周辺自治体の住民、行政の意見をしっかりと聞いた上で、県として判断する。

### 【その他】

・県の財政は厳しいと思うが、様々な対応は財政負担になるのでは？

基本的には国の予算で対策に当たっている。今後必要とされるものについても、国に要請していく。

・福島4号機に未だに使用済み核燃料棒が2000本以上あると言われていたが、島根原発には何本ぐらいあるか。また、どこで処理するのか。

島根原発には2300本。青森県六ヶ所村の再処理場に送られ、再利用される燃料と廃棄物に分けたあと、廃棄物に関しては地中数百メートルに埋める計画。ただし国内候補地は依然決まっていないのが現状。

・汚染された施設のゴミ、配管などの残骸などはどうしているのか。

施設で出された汚染された物は、細かくして専用ドラム缶に入れて青森六ヶ所村の処分場に運ばれ、地中深く埋めて処理している。

・福島原発の瓦礫、ゴミの処理が進んでない。島根原発の施設ゴミ(使用済み核燃料など)処理はどうなっているか。それが出来ていないのに、まだ原発に頼るようでは子や孫にツケを残すだけではないか。

原発のゴミ処理は、世界的な問題として存在する。現在青森の処理施設も止まっている状況。原発をどうするのかは、核燃料処理も含めて、今後日本のエネルギー問題全体を考え、国レベルで決めていかなければならない。貴重な意見として承る。